

佐賀県地域福祉支援計画Ver. 5 の改定について

すべての人に「居場所と出番」があり、つながり広がる地域共生社会
～ 人を大切に 住民とともに支える地域福祉 ～

健康福祉部社会福祉課 令和5年7月11日



<http://www.pref.saga.lg.jp/>

目次

- 1 地域福祉支援計画Ver. 6（素案）の概要
- 2 地域福祉支援計画改定のポイント
- 3 参考資料

1 地域福祉支援計画Ver. 6（素案）の概要

1 佐賀県地域福祉支援計画Ver. 6（素案）の概要

支援計画の趣旨と位置づけ

<計画の趣旨>

- ・都道府県は、市町村地域福祉計画の達成に資するために、各市町を通ずる広域的な見地から、市町村の地域福祉の支援に関する事項として次に掲げる事項※を一体的に定める計画（「都道府県地域福祉支援計画」）を策定する。

※「次に掲げる事項」は次頁に記載

（社会福祉法第108条より）

- ・地域福祉の推進は、市町村の地域福祉計画が中心。支援計画は、あくまでも、市町村の自主的な地域福祉計画の推進を支援するためのもの。

（厚労省「都道府県地域福祉支援計画策定ガイドライン」より）

<位置づけ>

- ・支援計画は各福祉分野が共通して取り組むべき事項を記載する、いわば福祉分野の「上位計画」
- ・各福祉分野の計画において、支援計画に盛り込むべき事項が記載されている場合には、重なる部分について、その既定の計画の全部又は一部をもって支援計画の一部とみなすことができることとする。

（厚労省「都道府県地域福祉支援計画策定ガイドライン」より）

1 佐賀県地域福祉支援計画Ver. 6（素案）の概要

<法的根拠>

・社会福祉法第108条（都道府県地域福祉支援計画）

（抜粋）

都道府県は、**市町村地域福祉計画の達成に資するため**に、各市町を通ずる**広域的な見地から、市町村の地域福祉の支援に関する事項**として次に掲げる事項を一体的に定める計画（「都道府県地域福祉支援計画」）を策定するよう努めるものとする。

- 一 地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項
- 二 **市町村の地域福祉の推進を支援**するための基本方針に関する事項
- 三 社会福祉を目的とする事業に従事する者の確保又は資質の向上に関する事項
- 四 福祉サービスの適切な利用の推進及び社会福祉を目的とする事業の健全な発達のための基盤整備に関する事項
- 五 **市町村による**地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される**体制の整備の実施の支援**に関する事項

・社会福祉法第107条（市町村地域福祉計画） ※ 県内全20市町が策定済

（抜粋）

市町村は、地域福祉の推進に関する事項として次に掲げる事項を一体的に定める計画（「市町村地域福祉計画」）を策定するよう努めるものとする。

- 一 地域における高齢者福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項
- 二 地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項
- 三 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項
- 四 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項
- 五 **地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備**に関する事項

計画改定の背景

<佐賀県地域福祉支援計画Ver. 5 策定後の社会情勢の変化等>

- 新型コロナウイルス感染症拡大
- 豪雨災害の頻発、激甚化

<佐賀県地域福祉支援計画Ver. 5の振り返り、課題>

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の繰り返しで様々な取組に影響が生じた。
- ・現計画（佐賀県地域福祉支援計画Ver. 5）の取組指標の中で、各分野毎の人材育成のための研修参加者や福祉分野の施設の設置数などは概ね多くの指標を達成し、分野毎の窓口や人材育成の基盤は整ってきていると評価。
- ・一方、窓口での相談件数や個別支援プログラムの策定などの指標については課題が残った。
- ・また、近年、豪雨災害などの災害が増加し、災害時の福祉的支援をより推進していくことが必要。

今回の改定では、これらの課題を踏まえ、次の2つの重点項目を設定し取り組んでいく。

○包括的な支援体制整備の推進

- ・制度や分野を超え、民間団体や地域とともに支える「地域共生社会」の実現が求められる中、令和2年の社会福祉法の改正により、属性を問わない相談支援や多様な社会参加に向けた支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行い、包括的な支援体制整備を構築する「重層的支援体制整備事業」が創設された。県は、広域的・専門的な見地から市町の事業実施に対する後方支援の主体として、助言や情報提供、その他必要な支援を行っていく。

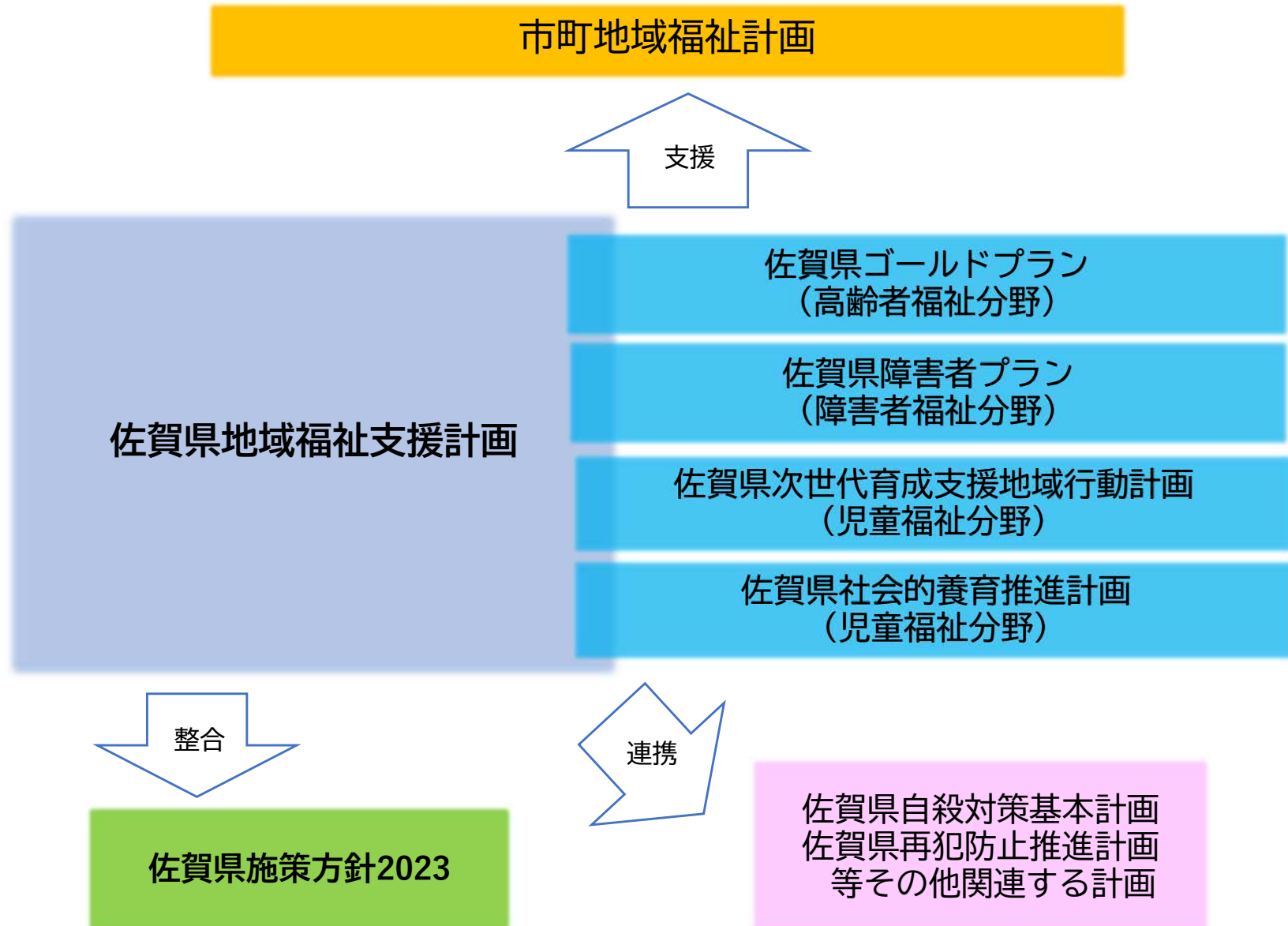
○災害時の福祉的支援の充実

- ・近年、大規模な内水氾濫などの災害により、住家被害に加え、死者も発生。
- ・そのため、県、市町、関係団体相互の緊密な連携や、自助・共助・公助によるスムーズな活動により、被害を最小化していくことが喫緊の課題。平時から災害時へと一貫した福祉的支援の充実を行っていく。

1 佐賀県地域福祉支援計画Ver. 6（素案）の概要

資料3-②

佐賀県地域福祉支援計画イメージ



1 佐賀県地域福祉支援計画Ver. 6（素案）の概要

基本理念

すべての人に「居場所と出番」があり、**つながり広がる**地域共生社会
～人を大切に 住民とともに支える地域福祉～

一部追記

施策の柱

分かりやすい項目に変更

1 地域共生社会を共に支える
体制づくり

2 地域共生社会実現に向けた
基盤づくり

3 地域共生社会を支える
人づくり

- (1) 各機関の役割
- (2) 包括的な支援体制整備の推進 (新設)**
- (3) 災害時の福祉的支援の充実**

- (1) 分野横断的な課題への対応
- (2) 住民主体の地域共生社会に向けた支援
- (3) 利用者主体の福祉サービスの充実
- (4) 権利擁護の推進

- (1) 福祉サービスを支える人材の確保
- (2) 地域共生社会を支える担い手への支援

※詳細は次頁

重点項目を新設

重点項目

重点項目

重点項目に成果目標を設定

成果目標 (新設)

重点項目1 包括的な支援体制整備の推進

包括的な相談支援、参加支援、地域づくり支援の体制が構築されている市町数
現状 (R4年度) : 2 **目標 : 8**

重点項目2 災害時の福祉的支援の充実

避難行動要支援者の個別避難計画作成完了市町数
現状 : 13 **目標 : 20**

基本理念

すべての人に「居場所と出番」があり、**つながり広がる**地域共生社会
～人を大切に 住民とともに支える地域福祉～

施策の柱

1 地域共生社会を共に支える
体制づくり

2 地域共生社会実現に向けた
基盤づくり

3 地域共生社会を支える
人づくり

具体的取組

(1) 各機関の役割

- ① 県と市町の役割分担と連携
- ② 社会福祉協議会の役割
- ③ 地域における福祉ネットワーク

重点
項目

(2) 包括的な支援体制整備の推進

- ① 市町による重層的支援体制整備事業実施などへの支援
- ② 地域共生ステーションにおける取組
(新設)

- ③ 相談窓口、状提供体制の整備、ワンストップ化

(3) 災害時の福祉的支援の充実

- ① 災害ボランティア活動の支援
- ② 佐賀県災害福祉支援ネットワーク、災害派遣福祉チーム (DCAT) の整備
(新設)

重点
項目

- ③ 避難行動要支援者の避難体制の整備
- ④ 施設等における防災体制の充実、防火訓練の実施
- ⑤ 避難所の適切な設置運営支援
- ⑥ 民間事業者との連携協定 **(新設)**

(1) 分野横断的な課題への対応

- ① 人にやさしいまちづくりの推進
- ② 移動に困難を抱える人への支援
- ③ 生活困窮者への自立支援
- ④ 住宅確保要配慮者への支援 **(新設)**
- ⑤ 就労に困難を抱える人への支援
- ⑥ 社会的孤立等への対応
- ⑦ 再犯防止に向けた取組
- ⑧ 虐待などへの共通的な対応
- ⑨ こどもや若者への総合的な支援 **(新設)**

(2) 住民主体の地域共生社会に向けた支援

- ① 見守り活動の促進
- ② 地域資源を生かした住民が集う拠点づくり
- ③ CSO活動の推進、県外CSOの誘致

(3) 利用者主体の福祉サービスの充実

- ① 介護保険施設等に対する指導
- ② 運営適正化委員会による苦情解決制度の推進

(4) 権利擁護の推進

- ① 福祉サービス第三者評価事業の実施
- ② 成年後見制度の利用促進
- ③ 福祉サービス利用援助事業の推進

(1) 福祉サービスを支える人材の確保

- ① 福祉に関わる人材の確保・定着支援
- ② 福祉人材の養成

(2) 地域共生社会を支える担い手への支援

- ① CSOとの協働
- ② 寄附金、募金の活用
- ③ 民生委員・児童委員の確保、活動への支援

地域共生ステーションやCSOとの連携、それらを活かした災害時の福祉的支援など、佐賀らしさや佐賀県独自の取組などを新たに記載または記載内容を充実する内容に修正

1 佐賀県地域福祉支援計画Ver. 6（素案）の概要

基本理念

すべての人に「居場所と出番」のある地域共生社会を目指して
～人を大切に 住民とともに支える地域福祉～



追記

(仮) すべての人に「居場所と出番」があり、つながり広がる地域共生社会
～人を大切に 住民とともに支える地域福祉～

制度・分野ごとの「縦割り」や「支える側」「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割をもち、互いを尊重しながら暮らしていくことのできる包摂的な社会を目指す

施策の柱と重点項目

<施策の柱>

- 1 地域社会を共に支える体制づくり
→ 関係機関の役割・連携、包括的な支援体制整備、災害時の支援体制整備など
- 2 地域共生社会実現に向けた基盤づくり
→ 分野横断的な課題への対応、地域の拠点づくり、権利擁護や苦情解決など
- 3 地域共生社会を支える人づくり
→ 人材確保・養成、民生委員・児童委員、CSO活動やボランティア活動など

<重点項目>

新設

施策の柱1から、次の2つの取組を**重点項目**とし、成果指標を設定

「包括的な支援体制整備の推進」

令和2年の社会福祉法改正により、市町が属性を問わない相談支援や多様な社会参加に向けた支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う、包括的な支援体制整備を構築する「重層的支援体制整備事業」が創設されました。

県は、広域的・専門的な見地から市町の事業実施に対する後方支援の主体として、助言、情報提供や、その他必要な支援を行っていきます。

「災害時の福祉的支援の充実」

近年、大規模な豪雨災害など災害が激甚化しており、県、市町、関係団体相互の緊密な連携や、自助・共助・公助によるスムーズな活動により、被害を最小化していくことが喫緊の課題です。

また、災害は、高齢者、障害者、子どもなど社会的に弱い立場にある人びとに、特に大きな被害や影響をもたらすことから、平時から災害時へと一貫した福祉的支援の充実が求められています。

2 佐賀県地域福祉支援計画改定のポイント

※以下前回（令和4年度第2回審議会）資料と同じもの

2 佐賀県地域福祉支援計画改定のポイント

- 1 **佐賀県地域福祉支援計画Ver. 5の計画期間満了に伴い、改定を行う**
現計画期間：令和元年度～令和4年度 → 次期計画期間：令和5年度～令和8年度
(※ 佐賀県総合計画の期間に合わせ、4年間の計画としている)

- 2 **市町社会福祉計画の推進を支援することを目的とした計画であることを明確にする**
→ 第1章「計画の概要」に計画の位置付けを明記

- 3 **法改正に合わせた改定を行う**
→ 「地域共生社会」の理念を より分かりやすく「基本理念」に反映
→ 法改正で新設された「重層的支援体制整備事業」について市町に対する県の支援方針を明記

- 4 **各分野の計画等に記載されている分野ごとの取組は記載せず、広域的・分野横断的に取り組む事項について記載する**
→ 都道府県地域福祉支援計画の趣旨、位置づけを基に、分野横断的に取り組む事項を中心に記載し、必要な支援や取組の方向性を明確にする
→ 各福祉分野の計画において、支援計画に盛り込むべき事項が記載されている場合には、重なる部分について、「その既定の計画の全部又は一部をもって支援計画の一部とみなす」旨を明記

- 5 **市町や県民にとって、取組方針・具体的取組を見やすく、分かりやすいものにする**
→ 施策の柱を3つに整理、重点項目を設定し、具体的取組は分野横断的なものを中心とすることで、現状の課題や取り組むべき内容が市町や県民にとって分かりやすいものにする

現計画

佐賀県地域福祉支援計画 Ver.5

○ 計画期間：令和元年度～令和4年度（4年間）

○ 内容：

I 計画の概要

- 1 計画策定の経過
- 2 社会福祉法の一部改正について
- 3 計画の性格
- 4 計画の期間、推進体制

II 計画の重点事項等

III 基本理念

IV 基本目標

V 佐賀県の現状

VI 基本目標達成のための取組方針・具体的取組

- 1 すべての人に出番のある、住民主体の地域社会 さが
項目数：4 各項目内の取組事項の合計：**27**
- 2 すべての人に居場所と安全を届けるサービス さが
項目数：9 各項目内の取組事項の合計：**44**
- 3 住民とともに支える地域のネットワーク さが
項目数：5 各項目内の取組事項の合計：**25**
- 4 地域を支え、現場を輝かせるふくし人材 さが
項目数：4 各項目内の取組事項の合計：**22**



改定案

佐賀県地域福祉支援計画 Ver.6

○ 計画期間：令和5年度～令和8年度（4年間）

○ 内容：

第1章 計画の概要

- 1 計画の趣旨
- 2 計画の位置づけ
- 3 計画の期間
- 4 計画の推進体制

2 市町計画支援のための計画であることを明記
4 県の各分野の計画と重なる部分について、「その既定の計画の全部又は一部をもってこの計画の一部とみなす」ことを明記

第2章 佐賀県の現状

3 法改正に合わせた改定（「地域共生社会」、「重層的支援体制整備事業」の反映）

第3章 計画の基本的な考え方

- 1 基本理念
- 2 施策の柱と重点項目

5 重点項目を設定

第4章 計画の具体的取組

- 1 地域社会を共に支える体制づくり
項目数：3 各項目内の取組事項の合計：**12**
- 2 地域共生社会実現に向けた基盤づくり
項目数：4 各項目内の取組事項の合計：**17**
- 3 地域共生社会を支える人づくり
項目数：2 各項目内の取組事項の合計：**5**

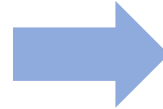
資料編

4、5 分野横断的な取組を中心に記載し、分かりやすい内容に改定

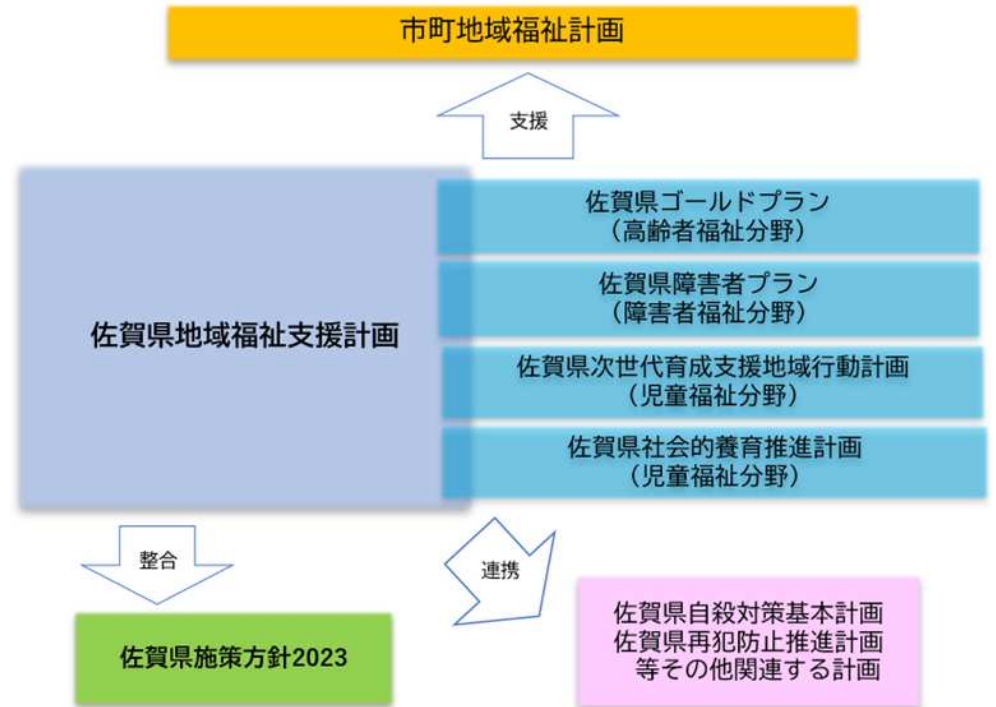
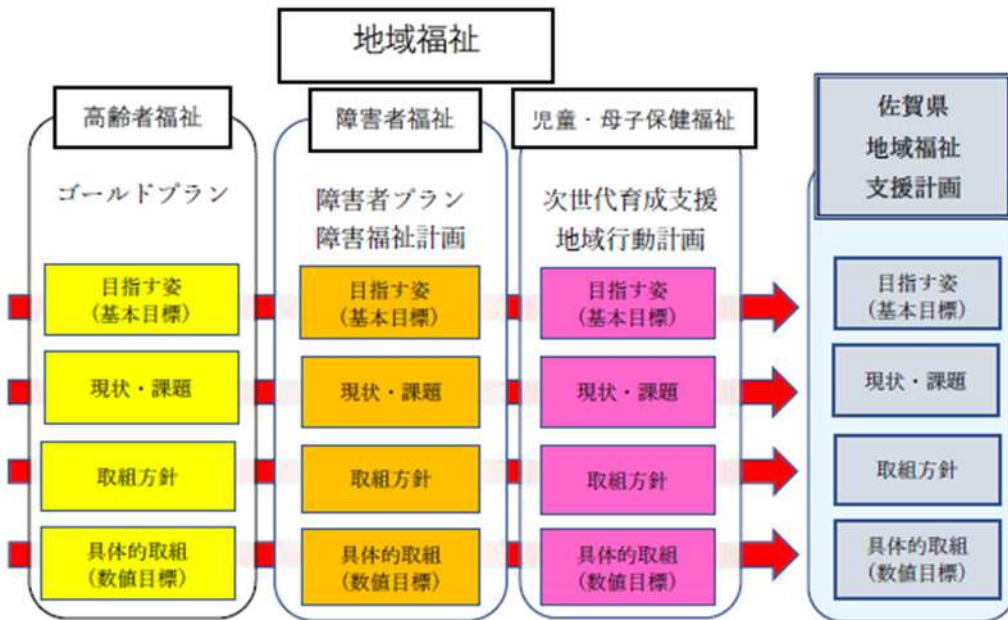
2 佐賀県地域福祉支援計画改定のポイント

地域福祉支援計画の位置付け

現計画



改定案



2 佐賀県地域福祉支援計画改定のポイント

社会福祉法の改正

<社会福祉法の改正と地域福祉支援計画への反映状況>

1 『地域共生社会』の実現に向けた取組の推進 (法第4条第1項 H30.4.1改正)

地域福祉の推進は、地域住民同士が互いに人格と個性を尊重し合い、一人ひとりが望む方法で地域や社会に参加をする「共生社会」の実現を目指すものとして、その理念や方向性が明確化された。

⇒ 現計画に盛り込み済み

2 市町村が地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制整備の構築を促進する 『重層的支援体制整備事業』が新たに創設 (法第106条第4～6項関係 R3.4.1改正)

重層事業の実施主体は市町村であることから、都道府県は広域自治体として、市町村が重層事業を適正かつ円滑に実施することができるよう支援することが求められる。

⇒ 今回の改定に盛り込む

2 佐賀県地域福祉支援計画改定のポイント

社会福祉法の改正

3 都道府県地域福祉支援計画が市町村の地域福祉の支援に関する事項として計画に策定する事項（法第108条）

(1) 地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項

※ H30年の法改正により新たに盛り込むべき事項として追加 ⇒ 現計画に盛り込み済み

(2) 市町村の地域福祉の推進を支援するための基本的方針に関する事項

(3) 社会福祉を目的とする事業に従事する者の確保又は資質の向上に関する事項

(4) 福祉サービスの適切な利用の推進及び社会福祉を目的とする事業の健全な発達のための基盤整備に関する事項

(5) 市町村による地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備の実施の支援に関する事項

※ R2年の法改正により「市町村における包括的な支援体制の整備への支援に関する事項」から改正 ⇒ 今回の改定に盛り込む

3 参考資料

令和2年社会福祉法の改正の趣旨

(令和3年3月31日付厚生労働省通知より)

• 法第4条第1項関係

(地域福祉の推進)

第四条 地域福祉の推進は、地域住民が相互に人格と個性を尊重し合いながら、参加し、共生する地域社会の実現を目指して行われなければならない。

法改正時に新設されたものであり、地域福祉の推進は①地域住民同士が互いに人格と個性を尊重し合い、②一人ひとりが望む方法で地域や社会に参加をする「共生社会」の実現を目指すものとして、その理念や方向性を明確化している。

• 法第6条第3項関係

3 国及び都道府県は、市町村（特別区を含む。以下同じ。）において第百六条の四第二項に規定する重層的支援体制整備事業その他地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備が適正かつ円滑に行われるよう、必要な助言、情報の提供その他の援助を行わなければならない。

法改正時に新設された規定であるが、重層事業の実施主体は市町村であることから、都道府県は広域自治体として、市町村が重層事業を適正かつ円滑に実施することができるよう支援することが求められる。

このため、都道府県が、広域的・専門的な見地から、積極的に事業実施に対する助言や情報提供を行う後方支援の主体となるよう、「助言、除法提供その他の援助を行わなければならない」旨の責務規定を創設している。

• 法第106条第の4～6項関係

法改正により盛り込まれた重層事業（法第106条の4第2項）は、法第106条の3第1項に規定する市町村の努力義務の具体化の一手法として創設されたものであり、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、市町村において、属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援の3つの支援を一体的に実施する事業である。

(省略)

重層事業の創設に併せて、関係部局の連携を強化する観点から、法第106条の6において、市町村が、関係部局や支援関係機関、民生・児童委員等の関係者により構成される支援会議を組織することができることや、法第106条の5においては、重層事業の提供体制を表す重層的支援体制整備事業実施計画の策定に関する規定を設けている。

令和2年社会福祉法の改正の趣旨

• 法第106条の4～6

(重層的支援体制整備事業)

第百六条の四 **市町村は、**地域生活課題の解決に資する包括的な支援体制を整備するため、前条第一項各号に掲げる施策として、厚生労働省令で定めるところにより、重層的支援体制整備事業を行うことができる。

2 前項の「重層的支援体制整備事業」とは、次に掲げるこの法律に基づく事業及び他の法律に基づく事業を一体のものとして実施することにより、地域生活課題を抱える地域住民及びその世帯に対する支援体制並びに地域住民等による地域福祉の推進のために必要な環境を一体的かつ重層的に整備する事業をいう。

(省略)

3 市町村は、重層的支援体制整備事業(前項に規定する重層的支援体制整備事業をいう。以下同じ。)を実施するに当たっては、母子保健法第二十二條第二項に規定する母子健康包括支援センター、介護保険法第一百五條の四十六第一項に規定する地域包括支援センター、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七十七條の二第一項に規定する基幹相談支援センター、生活困窮者自立支援法第三條第二項各号に掲げる事業を行う者その他の支援関係機関相互間の緊密な連携が図られるよう努めるものとする。

4 市町村は、第二項各号に掲げる事業の一体的な実施が確保されるよう必要な措置を講じた上で、重層的支援体制整備事業の事務の全部又は一部を当該市町村以外の厚生労働省令で定める者に委託することができる。

5 前項の規定による委託を受けた者若しくはその役員若しくは職員又はこれらの者であつた者は、正当な理由がないのに、その委託を受けた事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(重層的支援体制整備事業実施計画)

第百六条の五 **市町村は、**重層的支援体制整備事業を実施するときは、第百六条の三第二項の指針に則して、重層的支援体制整備事業を適切かつ効果的に実施するため、重層的支援体制整備事業の提供体制に関する事項その他厚生労働省令で定める事項を定める計画(以下この条において「重層的支援体制整備事業実施計画」という。)を策定するよう努めるものとする。

2 市町村は、重層的支援体制整備事業実施計画を策定し、又はこれを変更するときは、地域住民、支援関係機関その他の関係者の意見を適切に反映するよう努めるものとする。

3 重層的支援体制整備事業実施計画は、第七條第一項に規定する市町村地域福祉計画、介護保険法第一百七條第一項に規定する市町村介護保険事業計画、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第八十八條第一項に規定する市町村障害福祉計画、子ども・子育て支援法第六十一條第一項に規定する市町村子ども・子育て支援事業計画その他の法律の規定による計画であつて地域福祉の推進に関する事項を定めるものと調和が保たれたものでなければならない。

4 市町村は、重層的支援体制整備事業実施計画を策定し、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表するよう努めるものとする。

5 前各項に定めるもののほか、重層的支援体制整備事業実施計画の策定及び変更に関し必要な事項は、厚生労働省令で定める。

(支援会議)

第百六条の六 **市町村は、**支援関係機関、第百六条の四第四項の規定による委託を受けた者、地域生活課題を抱える地域住民に対する支援に従事する者その他の関係者(第三項及び第四項において「支援関係機関等」という。)により構成される会議(以下この条において「支援会議」という。)を組織することができる。

2 支援会議は、重層的支援体制整備事業の円滑な実施を図るために必要な情報の交換を行うとともに、地域住民が地域において日常生活及び社会生活を営むのに必要な支援体制に関する検討を行うものとする。

3 支援会議は、前項に規定する情報の交換及び検討を行うために必要があると認めるときは、支援関係機関等に対し、地域生活課題を抱える地域住民及びその世帯に関する資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力を求めることができる。

4 支援関係機関等は、前項の規定による求めがあつた場合には、これに協力するよう努めるものとする。

5 支援会議の事務に従事する者又は従事していた者は、正当な理由がないのに、支援会議の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

6 前各項に定めるもののほか、支援会議の組織及び運営に関し必要な事項は、支援会議が定める。

令和2年社会福祉法の改正の趣旨

- 法第107条、第108条関係

法第107条は市町村地域福祉計画、法第108条は都道府県地域福祉支援計画の充実について定めている。

(中略)

令和2年改正社会福祉法では、第106条の3の努力義務に基づく、包括的な支援体制整備を中長期的に進める観点から、第107条第1項第5号を「地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備に関する事項」と改正し、市町村地域福祉計画を策定するすべての市町村が当該事項を計画の中に盛り込むこととしている。

このような市町村地域福祉計画の改正を踏まえて、都道府県地域福祉支援計画についても、第108条第1項第5号を「市町村による地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備の実施の支援に関する事項」と改正し、計画の中で市町村の上記体制の整備への支援を記載することとしている。

県地域福祉支援計画の位置づけ

- 都道府県は、市町村地域福祉計画の達成に資するために、各市町を通ずる広域的な見地から、市町村の地域福祉の支援に関する事項として次に掲げる事項を一体的に定める計画（「都道府県地域福祉支援計画」）を策定する。（社会福祉法第108条より抜粋）
- 地域福祉の推進は、市町村の地域福祉計画が中心であることから、支援計画は、あくまで、市町村の自主的な地域福祉計画の推進を支援するためのものである。このため、支援計画には、市町村の裁量を狭め、地域福祉計画の策定意義を失わせるような詳細な規則等を置かないことが適当である。
（厚労省「都道府県地域福祉支援計画策定ガイドライン」より抜粋）
- 支援計画は、各福祉分野が共通して取り組むべき事項を記載する、いわば福祉分野の上位計画であり、老人福祉計画、介護保険事業支援計画、医療介護総合確保促進法に基づく都道府県計画、障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画、子ども・子育て支援事業支援計画、次世代育成支援対策推進法に基づく都道府県行動計画、健康増進計画、医療計画、その他の関連する計画と調和を図り、かつ、福祉・保健・医療及び生活関連分野との連携を確保して策定される必要がある。（厚労省「都道府県地域福祉支援計画策定ガイドライン」より抜粋）
- 都道府県が既に策定している他の計画において、支援計画に盛り込むべき事項が記載されている場合には、重なる部分について、その既定の計画の全部又は一部をもって支援計画の一部とみなすことができることとする。この場合において、他の計画の全部又は一部をもって支援計画の一部とみなす旨を、支援計画の策定段階において明らかにしておくことが必要である。（厚労省「都道府県地域福祉支援計画策定ガイドライン」より抜粋）